



MAPPS ゼミ ⑨

博物館のIT活用とそのポイント

【「日本の博物館総合調査研究報告書」より抜粋】 財団法人日本博物館協会によるアンケート調査結果

| | | 平成9年 | 平成16年 | 平成21年 |
|---------|--------------------------|--------|-------|-------|
| ●自館の問題点 | 入館者が減っている | 66.6% | 66.0% | 60.3% |
| | 市民のニーズに応えられていない | 52.4% | 43.1% | 40.4% |
| | 館の運営情報を地域に知らせることができていない | — | — | 49.1% |
| | I・Tを利用した新しい展示方法が導入されていない | 80.8%* | 79.2% | 81.7% |

※設問のワーディングが異なる。「マルチメディアを利用した～」

◎ IT技術の利活用が進んでいない博物館

財団法人日本博物館協会が実施したアンケート調査によれば、現在、館の運営情報を地域に知らせることができていないと感じる博物館は49.1%にのぼるといふ。また、市民のニーズに応えられていないとする館も48.4%と、かなりの高率となっている。

前者は平成20年度のアンケートで新設された項目だが、後者は平成9年、平成16年にも同じ質問が実施されている。比較すると、他の項目の傾向同様に、その割合は年々減少している。その裏側には学芸員や館職員の地道な活動を見て取ることができ、調査研究報告書は「開かれた館づくりへの努力」と評価する。

自館の問題点について問うたこの設問では、財務や財政、職員数に関わる点以外、つまり自助努力で解決できる課題については、徐々に改善へと向かっていることが示唆されている。その一方、体験的な展示の導入や常設展示の更新など、館内展示についての問題はおおむね過半数の館が問題意識を抱えており、日常業務に苦しむ博物館の姿が浮き彫りとなっている。

中でも突出しているのが、「ITを利用した新しい展示方法が導入されていない」と回答する館の多さである。実に81.7%に達しており、来館者端末の設置をはじめとするITツール活用時代への対応の遅れが際立つ結果となっている。

アメニティの向上やバリアフリーへの対応、地域との関係づくりといった課題への取り組みが少しずつ浸透する中で、生活基盤として社会的な認知を確立しているIT化が後手に回っていることは、今後、IT活用が当然となった市民を中心とする地域コミュニティとの温度差をさらに広げる要因になり得ると言えよう。

◎ 情報金庫としてのデータベースは意味がない

こうした状況を裏書きするような光景は、博物館の現場でも頻繁に目にする事ができる。情報インフラを整備しても、それが孤立的に運用されているケースが非常に目立つのである。

データベースシステムを導入する館は増えているが、単に「情報を格納する」機能に留まり、展示をはじめとする日常業務に活かされていない館は依然として多い。業務動線と関係なく、ただデータを登録・保管するための「電子台帳」「情報金庫」に留まる事例が目立つのは、導入時に活用法が考慮されていない証と言える。

たとえば、作品展示の際に説明用のキャプションを用意する作業は日常的に行われるが、管理データベースは、その元原稿となる作品情報が登録されているはずである。にも関わらず、学芸員が新規で原稿を起こす作業を行うならば、情報システムは導入に見合うだけの役割を果たしていないと言えるのである。

また、ホームページで所蔵する作品を紹介する館も順調に増えているが、大半は画像と作品名などの基本情報が手動でアップロードされており、システムが保管しているはずのデータが活きていない。登録情報をそのままアップロードできる仕組みを構築しておけば、更新作業も容易となるため、館の課題である「情報を地域に広く知らせる」ことにも大きく貢献することができるはずである。

ITは、導入すれば何かが解決するわけではない。それをどう使うかが事前に検討されていなければ、逆に仕事が増えることもある。重要なのは、核となる館内データベースが、周辺業務に対応できる形を前提としているか否かにある。この点を考慮しなければ、ITがその力を存分に発揮することはないと言える。

Points of View

- データベースの孤立的運用は、「ITを活用している」とは言えない
- 日常業務に密接な利活用法を考えるのが課題解決への近道

※無断転載を禁じます。